

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 企画部 勝又幸子、菊池潤
 TEL 03-3595-2985(企画部)

平成 17 年度社会保障給付費（概要）

平成 19 年 10 月

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障給付費は 87 兆 9,150 億円

- (1) 平成 17 年度の社会保障給付費は 87 兆 9,150 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 9,441 億円、伸び率は 2.3% である。
- (2) 社会保障給付費の対国民所得比は 23.91% となり、前年度に比べて 0.22% ポイント増加している。
- (3) 国民 1 人当たりの社会保障給付費は 68 万 8,100 円で、対前年度伸び率は 2.2% である。

社会保障給付費の推移

年 度	社会保障給付費 (1)		国民所得 (2)		(1)/(2)
	億円	対前年度 伸び率 %	億円	対前年度 伸び率 %	
1980(昭和55)	247,736	12.7	2,032,410	11.5	12.19
1985(60)	356,798	6.1	2,610,890	7.4	13.67
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,483,454	8.1	13.56
1995(7)	647,243	7.0	3,742,775	0.1	17.29
1996(8)	675,402	4.4	3,806,211	1.7	17.74
1997(9)	694,087	2.8	3,819,989	0.4	18.17
1998(10)	721,333	3.9	3,689,215	△ 3.4	19.55
1999(11)	750,338	4.0	3,643,409	△ 1.2	20.59
2000(12)	781,191	4.1	3,718,039	2.0	21.01
2001(13)	813,928	4.2	3,613,335	△ 2.8	22.53
2002(14)	835,584	2.7	3,557,610	△ 1.5	23.49
2003(15)	842,582	0.8	3,580,792	0.7	23.53
2004(16)	859,709	2.0	3,629,009	1.3	23.69
2005(17)	879,150	2.3	3,676,303	1.3	23.91

(注) 社会保障給付費は、原則5年間隔で過去からの連続性を考慮しつつ、費目の分類等について改訂しており、平成17年度は改訂時期に当たるため、過去に遡り必要な改訂を行っている(次頁以降の数表においても同様)。

部門別には「医療」32.0%、「年金」52.7%、「福祉その他」15.4%

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆1,094億円で総額に占める割合は32.0%、「年金」が46兆2,930億円で総額に占める割合は52.7%、「福祉その他」が13兆5,126億円で15.4%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は3.6%である。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は1.7%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は1.5%である。このうち、介護対策(再掲)は4.5%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					億円
2001(平成13)	813,928	266,309	425,714	121,905	41,462
2002(14)	835,584	262,643	443,781	129,159	46,995
2003(15)	842,582	266,048	447,845	128,689	51,521
2004(16)	859,709	271,454	455,188	133,066	56,289
2005(17)	879,150	281,094	462,930	135,126	58,795
	(100.0)	(32.0)	(52.7)	(15.4)	(6.7)

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					%
2001(平成13)	4.2	2.4	3.3	11.6	27.0
2002(14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	13.3
2003(15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	9.6
2004(16)	2.0	2.0	1.6	3.4	9.3
2005(17)	2.3	3.6	1.7	1.5	4.5

機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、43兆9,597億円、総額に占める割合は50.0%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、27兆5,067億円、総額に占める割合は31.3%である。これら上位2機能分類「高齢」及び「保健医療」で、総額の81.3%を占める。
- (3) 上位2機能以外では大きい順に、「遺族」6兆3,684億円で7.2%、「家族」3兆1,306億円で3.6%、「生活保護その他」2兆3,048億円で2.6%、「障害」1兆9,995億円で2.3%、「失業」1兆3,444億円で1.5%、「労働災害」9,704億円で1.1%、「住宅」3,305億円で0.4%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では前年に引き続き「失業」が6.9%減少、「労働災害」が0.6%減少している。

機能別社会保障給付費の推移

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他	
	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円
2001(平成13)	813,928	389,515	60,057	19,050	10,340	262,006	25,559	26,524	2,201	18,676
2002(14)	835,584	412,382	60,875	19,391	10,012	258,292	27,002	25,472	2,503	19,654
2003(15)	842,582	420,079	61,687	19,493	9,912	260,767	27,217	19,471	2,796	21,159
2004(16)	859,709	431,922	62,527	19,732	9,763	265,383	29,817	14,442	3,130	22,993
2005(17)	879,150	439,597	63,684	19,995	9,704	275,067	31,306	13,444	3,305	23,048

構成割合

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2001(平成13)	100.0	47.9	7.4	2.3	1.3	32.2	3.1	3.3	0.3	2.3
2002(14)	100.0	49.4	7.3	2.3	1.2	30.9	3.2	3.0	0.3	2.4
2003(15)	100.0	49.9	7.3	2.3	1.2	30.9	3.2	2.3	0.3	2.5
2004(16)	100.0	50.2	7.3	2.3	1.1	30.9	3.5	1.7	0.4	2.7
2005(17)	100.0	50.0	7.2	2.3	1.1	31.3	3.6	1.5	0.4	2.6

対前年度伸び率

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2001(13)	4.2	5.8	2.2	1.6	△ 0.3	2.2	12.0	1.0	10.8	5.9
2002(14)	2.7	5.9	1.4	1.8	△ 3.2	△ 1.4	5.6	△ 4.0	13.8	5.2
2003(15)	0.8	1.9	1.3	0.5	△ 1.0	1.0	0.8	△ 23.6	11.7	7.7
2004(16)	2.0	2.8	1.4	1.2	△ 1.5	1.8	9.6	△ 25.8	11.9	8.7
2005(17)	2.3	1.8	1.8	1.3	△ 0.6	3.6	5.0	△ 6.9	5.6	0.2

高齢者関係給付費

年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成17年度には61兆7,079億円となり、社会保障給付費に対する割合は70.2%である。

高齢者関係給付費

	平成16年度	平成17年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 859,709 (100.0)	億円 879,150 (100.0)	% 2.3
年金保険給付費	億円 438,143	億円 446,690	% 2.0
老人保健（医療分）給付費	105,879	106,669	0.7
老人福祉サービス給付費	61,125	62,465	2.2
高年齢雇用継続給付費	1,389	1,256	△ 9.6
計	606,537 (70.6)	617,079 (70.2)	1.7
60歳以上人口	万人 3,353	万人 3,434	% 2.4
65歳以上人口	2,488	2,576	3.5
70歳以上人口	1,753	1,830	4.4
75歳以上人口	1,107	1,164	5.1

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなり、平成17年10月には74歳に引き上げられている。したがって、上記「老人保健（医療分）給付費」の平成16年度と平成17年度の額も対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成17年度国民医療費(厚生労働省)」によると、平成17年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は5.7%の増加である。

社会 保 障 財 源

(1) 収入総額は 117 兆 5,220 億円である。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 項目別割合をみると「社会保険料」が 54 兆 7,072 億円で、収入総額の 46.6%を占める。次に「税」が 30 兆 848 億円で、収入総額の 25.6%を占める。

(3) 収入総額の伸びを見ると、資産収入が大きく増加して対前年度伸び率で 169.2%となり、その影響等で全体では対前年度比較で 19.0%の増加となっている。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2001(平成13)	903,926	561,257	266,922	43,464	32,283
2002(14)	882,219	558,784	267,141	16,124	40,170
2003(15)	1,047,492	546,302	277,854	152,229	71,107
2004(16)	987,382	537,541	289,691	70,005	90,145
2005(17)	1,175,220	547,072	300,848	188,465	138,835

構成割合

年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2001(平成13)	100.0	62.1	29.5	4.8	3.6
2002(14)	100.0	63.3	30.3	1.8	4.6
2003(15)	100.0	52.2	26.5	14.5	6.8
2004(16)	100.0	54.4	29.3	7.1	9.1
2005(17)	100.0	46.6	25.6	16.0	11.8

対前年度伸び率

年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2001(平成13)	0.3	2.1	5.8	△ 33.1	△ 7.1
2002(14)	△ 2.4	△ 0.4	0.1	△ 62.9	24.4
2003(15)	18.7	△ 2.2	4.0	844.1	77.0
2004(16)	△ 5.7	△ 1.6	4.3	△ 54.0	26.8
2005(17)	19.0	1.8	3.9	169.2	54.0

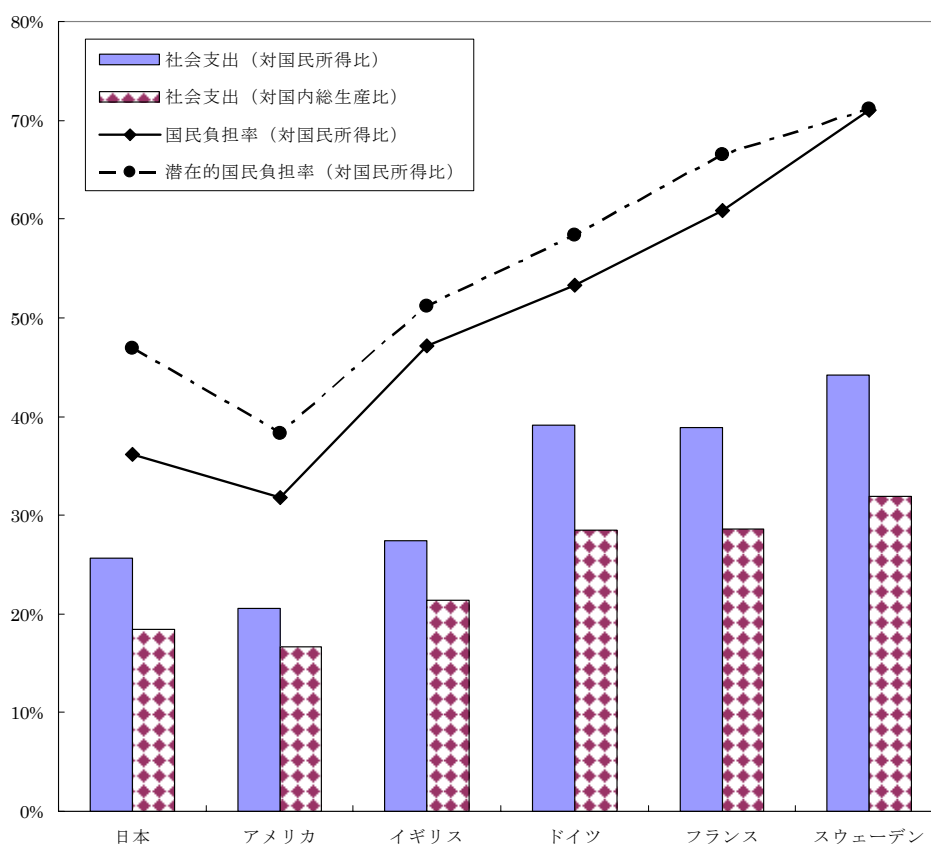
(注)「他の収入」については、厚生年金等における積立金の運用収入は時価ベースで評価していること等に留意する必要がある。

【参考】

OECD 基準の社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。同時に（潜在的）国民負担率についても同様の傾向がみられる。

参考図 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2003年）



参考表 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2003年）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出(対国民所得比)	25.65%	20.55%	27.40%	39.17%	39.39%	44.14%
社会支出(対国内総生産比)	18.60%	16.60%	21.38%	28.43%	28.90%	31.86%
国民負担率(対国民所得比)	36.2%	31.8%	47.1%	53.3%	60.9%	71.0%
潜在的国民負担率(対国民所得比)	46.9%	38.3%	51.2%	58.4%	66.5%	71.1%

(注) (潜在的)国民負担率には社会保障以外の負担も含む。

(資料) 諸外国は、OECD Social Expenditure Database 2007ed. による。

(SOCX, www.oecd.org/els/social/expenditure)

日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成19年版国民経済計算年報」による。(潜在的)国民負担率は、財務省調べ。